



日本記者クラブ研究会「中国経済」

現代中国「格差」の本質

2005 年 11 月 16 日

清水美和

東京新聞編集委員

page 2

社会的な身分差別・農民差別の実態

page 3

農村幹部の実態・エイズ問題の本質は農村問題

page 4

「来るのが遅すぎた…」

page 5

成長と格差の広がり・ジニ係数が危険領域に？

page 6

開発業者が都市の貧民を生み出す・「農業では GDP は伸びない」

page 7

失地農民の都市流入が社会不安を呼ぶ・民営化が不平等を生む

page 8

「三つの代表論」・「格差」は政治問題

page 9

「政治は保守、経済は改革」の矛盾

pages 10-15

質疑応答

社団法人日本記者クラブ

どうもご紹介ありがとうございます。私は東京新聞編集委員の清水と申します。

本日は、こういう形で諸先輩を初め、ご同業の皆さんにお話をさせていただける機会をいただきまして、大変ありがとうございます。

最初に、ちょっとお断りしておきたいのですが、この講演会は中国経済研究会というシリーズと聞いております。私は一応大学こそ、経済学部を卒業したことになっておりますけれども、経済の専門記者であったことはございませんし、中国に比較的長く滞在し、主に社会の変化をみる中で政治、外交を中心に中国のことを考えてきたにすぎません。

したがって、中国経済のご専門あるいは経済専門の記者の方からみると、ちょっと物足りない話になるかと思しますので、あらかじめご了承願いたいと思います。

さて、本日のテーマは、中国における社会格差ということです。この表題は、主催者に決めていただいたんですけれども、大変すばらしいタイトルだと思います。

社会的な身分差別

と申しますのは、中国の格差というのは、いわゆる経済発展とか所得の格差、そういったものとどまるものではございません。格差といえば、中国でよく話題になるのは、地域間の格差、都市と農村の格差、あるいは所得の格差ということですが、その中で最も深刻と思われる都市と農村の格差は、経済的な問題にとどまるのではなく、社会的な身分差別に根差した深刻な格差と私は考えております。

といっても、外国人は中国に行っても、都市を中心に旅をすることが多いので、なかなか都市と農村の違い、格差というものを実感するのが難しいと思います。そこで、まず、具体的な情景をお話して、都市と農村の格差が、一体どういうものであるのかご理解いただきたいと思います。

その次に、主に中国側資料によって、数字も含めて、格差の実態をお話して、最後に、この格差の本質は一体何だろうか、ということを考えてまいりたいと思います。

最初に強調しておきたいのは、中国の農民というのは、日本のように農業の就業者を意味するものではなくて、農民という社会的な身分であるということです。その身分制に基づく差別こそが都市と農村の格差の本質である、ということをまず申しあげたいのです。

すでにご案内のことかと思いますが、この身分制は1950年代に制定されました「中華人民共和国戸籍登記条例」によりまして、非農業戸籍と農業戸籍、非

農業戸籍が都市戸籍に当たるものですがけれども、それによって人々が厳格に区別されたことに起源を持っているわけです。

当時は、中華人民共和国の建国から間もない時期でありまして、農村から都市への人口流入を制限し、急速な工業化を実現する必要がありました。そのために農村から安い食糧を提供して、賃金を低く抑え、急速な資本蓄積を図りました。また、冷戦が始まって間もないころでしたので、中国の内外環境は非常に厳しく、防衛上の必要や社会の治安を確保するために、農民という社会的身分を固定し、彼らを農村に定住させたといわれております。

しかし、現実には、この戸籍制度は実は、中国社会で非常に根強い農民に対する差別意識に根差し、また、それを増幅する形で、現在に至るまで深刻な影響を社会に与えているわけです。

端的にいいますと、いったん、農業戸籍に生まれてしまうと、都市へ出稼ぎに行き定住しても農民のままだし、あるいは農村で企業を起こして自分が企業経営者になっても、戸籍上は農民身分なわけですね。彼らが農村から都市戸籍に編入するというのは非常に高い垣根がありまして、例えば一流の大学に合格して、都市の国有企業とか国家機関に就職するときに初めて都市戸籍を得られるというように、厳しい制限があったわけです。

しかも、農民に対しては、都市住民に保障されている安い公共住宅の配分とか、あるいは学校の教育を公費で受ける権利、さらに政府機関や国有企業等を通じて支給される養老年金とか、医療の保障など、社会保障は、ほとんどありませんでした。

農民差別の実態

最近になってようやく、こうした戸籍制度は非人間的だということで、それを変える試みが始まりました。これはちょっと複雑な話になりますので、もし時間があれば、後の質疑のところでお話することにして、いまは農民差別の実態を、エピソードを交えてお話ししたいと思います。

ところで、きょうの講演会はオンザレコードということになっております。中国の場合、皆さんもすでにご存じのように、貧困な農村地域は、外国人が立ち入りする際には公安当局の許可を得なくてははいけません。外国記者がそういう場所に立ち入るとことは、本来、許可なしにはあってはならないことですので、今からお話することは私が友人から聞いた話だという前提でお話ししたいと思います。

皆さん、中国の中部に安徽省という大きな省があるのをご存じだと思います。ここは貧困な農村地域が多

いことで知られております。こういう村々には医療保険は、ほとんど普及していません。農民たちに、病気になったらどうするんだと私の友人が聞いたところ、このあたりは空気も水もきれいで病気にはならない、なっても、薬草がいっぱい生えているので心配ない、そういう回答だったそうです。

もちろん、中国政府もいつまでも手をこまねいているわけではありません。この地域の村には、最近、農村医療保険宣伝隊というチームが入って、農民たちに一定額を拠出させ、政府が金を上積みして医療保険をつくるんだ、という宣伝をしています。しかし、その宣伝隊の人々に聞くと、農民たちは全く金を出したがない、農村医療制度をつくろうと思ってもなかなかうまくいかない、とこぼしていたそうです。

農村幹部の実態

なぜ、そういうことになるのかというと、農民たちは、村の幹部に少しでも金を渡せば必ず横領される、というふうに信じ込んでいるわけですね。農村幹部の実態というのは、我々には、なかなかぴんときません。

友人がみた実際の光景ですが、ある村の小さな食堂で食事をしていたら、突然、人相風体の悪い男たちが、どやどやと入ってきて、酒を飲んで騒ぎながら食事を始めたといえます。

店の人がいかにも嫌そうに給仕しているので、友人が「彼らは一体何者なんだ。客なんだから、もうちょっとサービスしてやればいいじゃないか」と聞いたところ、実は、彼らはその村の幹部だということです。店の人の話によると、幹部たちはしょっちゅう来ては大騒ぎして、しかも金は一切払わない。それだけではなくて、店にないたばこや酒なんかを店の者に買いに行かせて、その金も払おうとしない。とにかく、そういう連中が来るのが嫌でしょうがない、と店の人がいっていたそうです。

中国では、ご存じの方もおられるかと思うのですが、1990年代の末ごろから農村選挙というのが始まりまして、末端の自治組織である村民委員会の幹部、日本風にいえば村長さんなどは、住民の直接投票で選ばれるようになりました。少しは農村幹部もまじになったんじゃないかと思って友人が聞いたところ、この店の経営者は、「いや、村幹部はだれがなっても同じなんだ。なまじ人が換わると、そのたびにたかられる。だから、人は換わらない方がいいんだ」と言っていたそうです。

この村にも養老や医療保険制度は一切ありません。私どもに引き寄せて考えてみても、医療や養老の保障が一切ない生活というのは、非常に不安だと思います。一体、老人たちはどうやって暮らしているのかというと、わずかな土地に畑を耕して、その一方で、村から

出ていった子供たちの日送りに頼る、というのが主な生活の支えであります。

中国で有名な「一人っ子政策」というのは、農村では事実上、しり抜けになっておりまして、複数の子がある家は珍しくありません。子供たちも非常に親孝行で、都市に出稼ぎに行って、必ずお金を送ってきますので、彼らは何とか食いつないでいるわけです。

これが安徽省の、平均的かどうかは、はっきりは言えませんが、一つの実態であることは間違いございません。

もう一つだけ、具体的な例を挙げます。

中国中部の河南省は古代から穀倉地帯として有名で、「中原に鹿を追う」というような言葉があるとおり、歴代の王朝が覇を競った最も豊かな地域でございました。しかし、最近では貧困地域に転落し、男たちは民工（ミンゴン）、女性たちは打工妹（ダーゴンメイ）と呼ばれる出稼ぎに出ている人が多いことで有名になりました。

中国で、今、最大の人口を有している、この河南省の中部で1990年代から奇病が流行し始めました。父が、母が、あるいは娘や息子も次々と病気で倒れていきます。それが世界で猛威を奮っているエイズと呼ばれる業病であることを村人が知ったのは、もう少し後のことでございました。

エイズ問題の本質は農村問題

最近、NHKがこの村の一端を紹介する番組をやりましたので、ごらんになった方があるかもしれませんが、実際には、この河南省のエイズ問題の本質は農村問題であります。

なぜ、そういうことを申しあげるかといいますと、この地域でエイズが広がった原因は、農民の増収対策として地方政府が奨励した売血が原因だったわけです。800ccの血を提供すれば、1回当たり40元、日本円にしたら500円ぐらいですけれども、そういう収入が得られるということでもあります。

この地域は、どんなに働いても1ムー、これは大体15分の1ヘクタールなんですけれども、結局、農地1ムー当たり200～300元の収入しか得られない。そういう地域で、それぞれの農家が持っている畑はせいぜい2～3ムーから数ムーまで。どんなに働いても年1、000元の収入を得られるかどうかというところで、1回40元の献血というのは、大変なもうけ話なわけですね。

男たちはどんどん献血に応じて、中には血液製剤の成分を抜き取った後、使用済みの血漿を体内に戻すというような献血が行われ、また、その注射針というのは使い回しされた針だったそうです。

友人が話を聞いたある農民は、数年の間に300回

献血をして、家を建てかえることができたということです。この地域では、男は血を売り、女は肉を売る、そういうざれ歌がはやるほど、献血というのは有力な金もうけの手段だったわけであります。

いま、この村では8割の村民がエイズにかかって、中には新しい家が全く無人になっているものもあるそうです。それは、エイズによって一家が死に絶え、住む者もなくなった家であります。

もちろん、地方の当局も売血を奨励しました。当時、村人は知らなかったのですけれども、800ccの売血をすれば、末端行政機関である県・郷・鎮には200元、売血を呼びかけた村幹部には100元の収入が得られるということでした。

ですから、これは農民だけではなくて、村の幹部、地方幹部にとっても金のなる木でありました。各村には公立の採血所が建てられ、「売血で豊かになろう」というスローガンが林立したそうであります。

実は、こうした売血運動が起きていたのは、河南省だけではございません。中部の農村地帯、多くの地域で血を資源に豊かになろう、そういう運動が起きたそうであります。

「来るのが遅過ぎた・・・」

河南省の、この地域が最近有名になりまして、今年（2005年）の春節に温家宝総理が村を訪れ、エイズの子を抱き上げて、「来るのが遅過ぎた」と涙を流したそうです。これは中国の人民日報とか新華社、あるいは中央テレビも報道しました。

しかし、温家宝総理も多分知らないのではないかと思いますけれども、友人の話によると、農民1人1人に総理が配らせるように命じた100元の金も、ごく最近まで村幹部が渋って渡さない。で、村人から騒ぎが起こりそうになってようやく配る、というような実態であるそうです。総理の命令で村人に水を供給するための給水塔が建てられたのですが、その水は地方幹部が有料にし、北京よりも高い水道代にしたそうで、結局、だれひとり欲しがる者はありません。

また、温家宝総理が命じて建てさせた医療施設も、いまでは無人のまま閉鎖されているそうであります。しかも、こうした地域に外国記者が立ち入れば、たちまち逮捕され、国外追放になる。たくさんそういう例は出ておりますし、エイズに感染した村人が村を出て実情を訴えるということも厳しく禁じられ、村人の中には何回もの逮捕歴がある人も少なくありません。

したがって、外国や中国の他の地域には、この実情は全く知られておらず、村人は、自分たちの売血をもとに「豊かになった」農村幹部を通じてしか、外の世界と接触することができないのが実態であります。友人が、その村へ行って、200元のお金を手渡したら、

エイズにかかった村人は、涙を流して喜んだということをおりました。

しかし、この村は、実際には河南省の省都・鄭州から3時間ぐらいしか離れていないのです。その鄭州に行けば、摩天楼のようなビルが林立し、ナイトクラブやサウナなど夜の生活が非常に華やかな世界ができております。そういうところでは、女の子に2000元のチップを渡すと、少ないといって怒られるそうです。同じ地方といっても、こういう想像を絶する格差があるのが、いまの中国の実情であります。

これは、極端な例かもしれませんが、しかし、中国側の公式報道とか、北京や上海の大都市を拠点に取材している外国特派員の目には一切触れない、中国の一面であることは間違いないと思います。

あまり個別の話ばかりしていても参考になりにくいと思いますので、少し裏付けになる数字を申しあげたいと思います。

国家統計局によりますと、約13億の人口のうち、先ほど申しあげた農業戸籍の人口は約9億人、都市戸籍は約4億人という数字なんですね。ところが、最近、国家統計局も実態を配慮しまして、都市人口と農村人口、つまり、農民の身分であっても都市に住んでいる人の数も含めた都市人口を発表しています。それによると、都市人口は約5億4000万、農村人口は約7億6000万ということです。

大ざっぱに言えば、農村戸籍のうち、約1億4000万人が都市に流入して、都市で暮らしているということになるわけです。ただ、その人々は都市住民と同じ待遇は享受できていないのは、先ほど申しあげたとおりです。

別の数字も挙げておきます。中国の養老保障制度の恩恵を受けている人々は、2005年11月に入ってから報道で確認したところ、全人口の15%にすぎません。多くが養老保障の枠外に置かれております。

また、医療保険など医療保障制度を享受しているのは、1億3500万人で、人口の1割程度に過ぎません。

こういう実態をみていますと、中国13億のうち、養老や医療の保障を受けているのは、人口の1割から1割5分程度に過ぎません。彼らは市場経済化のリスクをあまり受けることなく、改革・開放の成果を享受している層といっていると思います。

ただ、1割から1割5分といっても、13億の1割から1割5分というと、1億数千万から2億人近い人が改革・開放の成果を享受しているのは大変な実績であると思います。

しかし、他の人たちは、そういう制度の枠外に置かれ、改革・開放のある程度の成果は得ているかもしれませんが、絶えず老後や病気の不安にさらされ

ているというのが、現代中国の実態であると言っていると思います。

いままでのお話は、エピソードをまじえて実情をお話ししたんですけれども、もう少し多くの中国側資料などを参考に、現在の格差の分析に話を進めたいと思います。

成長と格差の広がり

四分の一世紀にわたる改革・開放の成果として、中国は急速な成長を遂げましたが、一方で格差は目のくらむまでに拡大した、というのが私自身の実感であります。よくいわれることですが、日本円にしたら1億円を超えるペントレーの最もよく売れているのは中国であるとか、上海の郊外では数億円の別荘風の住宅がどんどん建てられるとか、いう現実がある一方で、先ほど申しあげたような農村の実態があるし、都市では物乞いをする子供たちも珍しくなく、売春は率直に言って猖獗（しょうけつ）を極めております。

この国の貧富の差が世界で際立ったものになってきたということは、否定しがたい事実だと思います。しかし、ここで注意しなくてはいけないのは、貧富の差が極端になったからといって、その国が崩壊するとは限りません。

ましてや、中国では共産党政権成立直後の社会主義改造から文化大革命に至る長い期間、人々は貧困の平等を強制されておりました。鄧小平さんが改革・開放を呼びかけ、一部が先に豊かになることを認めたとき、みんなが歓迎の声を上げて、解放感が社会に広がったわけであります。

ですから、極端に格差が開いた現代の中国も、もし、豊かになる機会が大きく開かれていれば、チャイナドリームを目指して人々が競い合う、活力ある社会とみられることもできるわけであります。

その実態はどのようなものなのでしょうか。中国側の資料に依拠して紹介したいと思います。まず、中国の労働社会保障省労働賃金研究所の公表した所得格差に関する報告を引用します。

「中国の収入分配の格差は2003年以降、急速に拡大し、すでに警戒を要する『黄信号』がともった。しかるべき措置を取らなければ、2010年以降は『赤信号』の範囲に入る。」

何か中国崩壊論を思わせるような、厳しい見通しを書いているのは政府の研究所なのですね。

この研究所は、人々が理解しやすいように、所得格差が社会の安定を脅かすレベルを青、緑、黄、赤の4段階に分けて説明しているのですが、赤というのは、収入分配が「完全に不合理」で、「社会に各種の不安定な状態を容易にもたらす」ということだそうです。中国の所得格差は深刻な事態になっているということは、

政府自身も認めております。

ジニ係数が危険領域に？

よく所得格差を示すのに、ジニ係数という指数が使われます。これは、0が完全平等、1が社会のすべての所得が1人に独占されている状態を示す数字ですが、一般に0・4を上回ると社会の安定が脅かされるとされております。

国連開発計画（UNDP）の調べでも、中国のジニ係数は、既に0・45に達しております。全人口の20%の富裕層が社会の収入と消費額の50%を占有し、20%の貧困層はわずかに4・7を占めるにすぎず、格差はすでに合理的な限度を超えているといわれております。研究者の中には、ジニ係数はすでに危険領域の0・5に近いとか、あるいは超えたという発表をしている人も少なくございません。

改革・開放の初期には、社会の富と財産が極度に貧しいために、平均主義がはびこる中で、人々の豊かになりたいという情熱を刺激し、急速に富の蓄積が図られたわけですね。

「こういう中で、自然と効率が公平よりも優先された。」

この言葉は共産党中央党校、共産党員の幹部学校の機関誌が書いている言葉です。この「学習時報」という非常に権威の高い機関誌が、改革・開放の歩みを振り返って、こう指摘しているわけです。

「富と財産を蓄えるプロセスで一部の不公平な現象が『効率優先』の名で容認されたばかりか放任され、富が一定程度増加した後も、国家の税制や社会保障などを通じた再分配の制度が十分機能せず二重の不公平を招いた。」

そういうふうにも認めているわけです。つまり、改革・開放の過程であられた不平等の核心は、チャンスの不平等であるということ中央党校の機関誌が指摘しているわけです。

さらに引用を続けます。

「国有経済の領域で一群の企業や政府部門が行政上の独占的な地位を利用し競争者を排除して高額の利潤を得たり、国有企業の経営者や国家公務員が、さまざまな不正な手段で大量の国有資産をのみ込んだりしている。」

中央党校の機関誌という性格上、チャンスの不平等の実態というのは非常に抽象的にしか語られておりませんが、警告の口ぶりをみれば、事態の深刻さがうかがえると思います。

その中で最も深刻なのは、先ほど申しあげた都市と農村の格差であります。いまの農民の状況について、もう少し詳しくお話をしたいと思います。

国務院発展研究センターの発行する『中国経済時

報』の記事を、ちょっと読みあげます。

「我々は職業や商品を選択する自由、一定の範囲で移転する自由をすでに得た。しかし、これは皆、表面にすぎない。土地や家、鉱山資源などの財産権については、現在の状況は中国の16世紀にも及ばない水準だ」。

なぜかという、「開発業者が国家の名をかたって、土地の囲い込みや立ち退きの運動を展開して、4000万人以上の農民の土地を失わせ、失業、破産などで無数の家を買えない都市の貧民を生み出している」というのです。

開発業者が都市の貧民を生み出す

ここでちょっと説明を加えますと、中国では土地はすべて国有が建前ですが、不動産業者が地方政府から使用权の払い下げを受けて開発し、それを数十倍から数百倍の価格で売り渡して巨万の富を得る、ということが非常に横行しております。

そこでは、地方政府の党幹部と不動産業者の癒着と腐敗が容易に生まれます。それによって一番被害をこうむるのが農民であります。それでなくても、中国の農民は一九九〇年代後半から続いてきた農産物価格の低迷、中国の世界貿易機関、WTO加盟に伴う安い農産物の流入で、収入が非常に伸び悩んでおります。

たびたび数字を並べて申しわけないんですが、都市住民の平均所得は、1995年、10年前には農村住民の2・8倍だったのが、2004年には3・2倍となって、格差が拡大しております。都市住民の所得は、これまで農村住民を上回るスピードで伸びてきたため、今後、この差を縮めるのは非常に難しいと思います。

しかも、ここで統計のマジックがあるのですが、この統計は現金収入だけを対象にしているため、都市住民が享受している各種の手当とか、さっき申しあげた医療や養老などの保障を考えると、実際の都市と農村の社会得格差は七倍に達する、というのが通説です。

中国の政府系シンクタンク、社会科学院の社会経済研究所は、中国の都市と農村の所得格差は世界最高水準である、ということを彼らの報告の中で述べております。

ですから、胡錦濤政権は、2003年の発足以来、農民の増収対策を政策の「重点中の重点」と強調しております。農業構造の改善や出稼ぎの奨励をしてきました。2004年には確かに農村住民の所得はこれまでにない増長を遂げましたけれども、一方でさまざまな問題もあらわれております。

私がその中で一番深刻だと考えているのは、農家の所得向上を目指し、経営規模を拡大して農業の生産性を向上するため、これまで厳しく戒めてきた農地の流動化を緩和したことが新たな問題を生み出しているこ

と。つまり、土地を失った農民、いわゆる失地農民が非常に急増していることです。

農村幹部にしてみれば、農民たちの耕している土地を徴用して、開発業者に払い下げると、それだけで巨額の金を手にできる。そればかりか、地方幹部の評価の基準になっている国内総生産の伸びに大きく貢献できるわけであります。

「農業ではGDPは伸びない」

結局、農業を幾らやってもGDPは大して伸びることはないけれども、もし、土地を耕すのをやめさせて、それをデベロッパーに払い下げれば、ピンとGDPは上がるわけであります。中央政府は農民の同意なしに農地を徴用したり、農業以外に転用したりすることを厳しく禁じておりますが、なかなか効果が上がりません。

しかし、農民にしてみれば、先ほど申しあげたように、彼らは健康保険や養老年金の恩恵というものが全くないわけですから、耕作を請け負っている土地というものが最後の命綱ですね。これは、今風にいえば、最後のセーフティーネットにほかなりませんが、それを奪われてしまえば、文字どおり、何も無い、失うもののない貧民として都市に流入するしかないわけです。

ですから、この土地を奪われるということに対する農民の抵抗というのは非常に激しくて、この1～2年、海外でも大きく報道されている農民の騒乱や暴動の多くは、ほとんどが農地の徴用に絡んだものであります。

いくつかは日本の新聞各紙にも報道されましたので、すでにご案内のことかと思えます。ちょっと例を挙げますと、2004年10月には、四川省で水力発電所建設のために農地や自宅を強制的に立ち退かされた農民が数万人規模で地元政府に押しかけて、武装警察と衝突し、多くの死傷者を出しました。

また、ことし(2005年)の4月には、ちょうど反日デモの最中に、浙江省の東陽市で、農地を徴用し建設した化学工場の環境汚染に抗議する農民三万人が公安当局と衝突するという事件が起きました。

さらに、その後、6月にも、河北省で農地からの立ち退きを拒否する数百人の農民が、暴力団の類の武装グループに襲われて、6人が死亡するという事件が起きています。これは、襲撃の様子を収めた映像が海外に流出し、日本のテレビでも放映されましたので、皆様のご記憶にも新しいかと思えます。

農民からの土地取り上げをめぐる紛争の全体像ははっきりしませんが、少ない統計資料の中で、中国社会科学院農村発展研究センターの調査によると、2004年1月から6月にかけて農村で起きた突発的集団事件は、130件のうち87件が土地をめぐる紛争に絡んでおり、農村の土地をめぐる紛争は、税金や負担をめぐる

紛争に代わって、農民の権利を守る抗争の焦点になったといわれております。

この調査によりますと、農村の土地をめぐる紛争は、税金や負担などの紛争が農業を主力とする中部各省が中心だったのに比べて、浙江省とか山東省、江蘇省、広東省など、経済発展が著しい沿海地域で多発しており、一攫千金をねらう地方幹部と農民の対立が非常に激化しているということをうかがわせます。

調査は、農民の税金、負担をめぐる争議では、陳情、宣伝、徴収阻止が主要な抗争形式だったのに比べると、土地をめぐる紛争は衝突の程度が激烈になっていると指摘しております。

この失地農民というものの増加がなぜ問題かといいますと、これまで各地の農民騒乱というのは、ほとんどが各県、省の下の方という行政レベルで起きて、その場合に、ほとんどが武装警察をはじめとした治安部隊で各個撃破されてきたわけですね。

失地農民の都市流入が社会不安を呼ぶ

ですから、言ってみれば、モグラたたきのように、いろんな紛争が起きて、それぞれが芽のうちにつぶされる。大規模なものになっても、省レベルまで発展したり、ましてや省を超えて拡大したりということは、なかったわけです。しかし、村で農地という最低保障を奪われて、村幹部、これがとりもなおさず共産党幹部なのですが、幹部への恨みを募らせた失地農民が都市に流れ込む。中国の公式報道でも4000万といわれていますが、数千万単位で都市に流入するということは、中国社会の大きな不安定要因にならざるを得ないと思います。

彼らの都市における労働条件というものは非常に劣悪で、いまだに賃金の不払いをめぐる紛争が非常に多発している。彼らは非常に不安定な身分ですので、雇い主に足元をみられて、賃金が支払われない。しかも、都市住民の彼らをみる目は非常に冷たい。犯罪予備軍というような目でみられる。そういうことに対して農民たちは非常に不満を募らせている。

今後、2008年のオリンピックあるいは2010年の上海万博に向けて大きな公共事業が実施され、失地農民たちが労働者として集められ、都市に大量に滞留するという事態が起きるのですが、彼らへの待遇が中国社会の安定を左右すると私は考えます。

これまで地方の状況を農村中心にみてきたのですが、それでは、都市では一体どうなっているのかということをお話したいと思います。

このお話もやはり具体例から申し上げたいのですが、大連にあるタクシー会社、大連白雲というのですが、2003年春、国有企業改革の号令を受けて民営化されたわけです。

こうした企業の民営化は、企業の経営陣が銀行から金を借りたりして、あるいは親戚から金を集めたりして、その国有企業の株を買収するというケースが非常に多いのです。この企業の場合は経営陣15人が合計404万元、日本円にすれば5000万ぐらいの金で会社を買収して、それまでの社長と党書記が合わせて80%の株を持つ大株主になった。日本風にいえば、この社長と党書記がオーナーになったわけですね。

ただ、この会社の資産をよくみますと、223台の営業ナンバーを持っているタクシーを所有しています。大連市ではタクシーの新規参入は非常に厳しく制限されており、他のタクシー会社がもし営業ナンバーを持つ車を増やそうとすると、白雲など会社から営業ナンバーを買わなくてはならない。

一営業ナンバーは20万元ぐらい、日本円にすれば200数十万円の値段がついて売買されるそうなんです。これを単純計算しますと、223台の営業ナンバーを持つタクシー会社の資産は、それだけで4400万元。日本円にしたら6億円前後の価値があるわけです。

民営化が不平等を生む

ところが、経営陣はこれを5000万円ぐらいで買っているわけですから、10分の1以下の価格で、ある日突然その企業を自分のものにできた。これが、いま、中国で非常に大きな問題になっている国有企業の民営化に伴う経営陣の国有資産横領。これこそが、先に述べた中央党校の機関誌などが問題にしている、豊かになる機会の不平等の代表例になるわけです。

中国では、建国以来、非常に極左的な風潮が強かったので、私営企業の経営者や、企業のオーナーになる、伝統的な資本家になるというのは、非常に大きなリスクが伴っていたわけです。文化大革命の例は、皆さん、いろいろ聞かれたことがあるかと思うのですが、学生、市民の民主化運動を軍が鎮圧した1989年の天安門事件直後には、党中央が8人以上を雇用する私営企業経営者は労働者を搾取している搾取者だと決めつけて、共産党の入党を厳しく禁じる通達を出しています。中には自分が持っている企業の株を地方政府に上納して、企業の経営者、資本家であることをやめる人が続出したというぐらい、最近まで政治運動、社会主義への恐怖は強かったわけですね。

しかし、市場経済化が進んで、経済的な実力を蓄えている、しかも、非常に能力もある私営企業家をいつまでも共産党から排除すれば、党は「素寒貧」になってしまう。これは江沢民の言葉ですけれども、そういう焦りが党内でも高まってきた。

そこで、2001年7月1日、党創立80周年の大会で、当時の江沢民総書記は、改革・開放以来、新し

く生まれた「民営ハイテク企業の創業者、技術者、外資企業の管理・技術者、個人営業者、私営企業家、仲介業者、自由業」などの社会階層を社会主義事業の建設者と認めて、入党を大いに歓迎するということを宣言したわけであります。

それぞれの業種の名前を江沢民がその演説で挙げているということは、いかに江沢民及び党中央指導部が彼らの成長というものを脅威に感じているか。それを仲間に取り込まなければ、中国の共産党の統治が危うくなるという恐怖感を抱いていたということを示すものだと思います。

これは私営企業家入党の理論的な根拠として、いわゆる「三つの代表論」という形で定式化されました。「三つの代表論」というのは「共産党は先進的な生産力、文化、人民大衆の利益を代表する」というものです。これだけをいうと、自民党でも何でも当てはまりそうで、よくわけがわからないのですけれども、結局、「先進的な生産力」の代表である私営企業の経営者を共産党に入党させる、それが最も大きな眼目であったわけです。

「三つの代表論」

2002年の党16回大会では、党規約にこの「三つの代表論」が明記されまして、同時に、共産党はそれまでの労働者階級の前衛部隊であるだけではなくて、中国人民と中華民族の前衛部隊、つまり、事実上は民族の党であるというふうに位置づけ直されました。

この新たな路線は、当時、海外のマスコミから、共産党が労働者、農民の党から、社会の新しい階層を取り込んで国民政党に脱皮する、近代化する動きだと、非常に好意的に受けとめられました。しかし、それから三年たった現実、当初の期待とはかなり異なっていると私は思います。

私営企業家の団体である全国工商連合会などが2004年に行った「全国私営企業調査報告」によりますと、確かに私営企業家のうちの共産党員の比率は、1993年の13・1%から33・9%に上昇しました。私営企業家の大体3分の1は共産党員になったということです。

しかし、2004年の調査は、その内訳をはっきり報告してないのですが、2002年の調査では、その内実がはっきり明らかにされています。私営企業家の29・9%（2002年現在）を占める党員のうち、江沢民の演説以降、もともとの私営企業家で入党した人はわずか0・5%なんですね。

そうでなくて、冒頭に挙げた大連の例のように、国有企業の経営者だった共産党員が、民営化を通じ自分の企業のオーナーになり経営者になったという人が13・1%を占めている。つまり、圧倒的多数は、も

もとの企業の経営者である共産党員が自分の企業を私物化してオーナーになって党員のままでいる、というケースだということです。

こうした実態に対して、最近、非常に疑問が高まってきた。一つだけ例として、共産主義青年団、共産党の青年組織の機関誌「中国青年報」の記事を引用します。

いま、共産党員の比率は13億人のうち5%ぐらいにすぎないのに、私営企業家の場合は3分の1を党員が占めている。特に、大型、特大の私営企業経営者の方が党員の比率が高いのは一体なぜだろうか。一体、彼らは何に頼ってこんなに早く富を蓄積し、党外の多くの大衆は彼らになぜ追いつけないのだろうか。彼らは、実際に知恵にあふれた商人なのか、それともコネや情実に頼った商人なのか――。

共産党の青年組織の機関誌ですから、はっきり書いてはいませんが、実際には、先ほど申しあげたような共産党員の立場、特権を利用して私営企業の経営者になったというケースが極めて多い。しかも、彼らが急激に蓄積する富は、そこらの小さな商売をやるものではなくて、一夜にして自分の持っている金の十倍以上の資産を手に入れるような、急激な富の蓄積であるということがわかってきたのです。

こうした私営企業家の入党許可や国有企業の民営化の急速な進展、さらに、二〇〇四年の憲法改正によって私有財産の保護が明文化されたことによりまして、共産党幹部が、いま、急速に私営企業家へ変身を遂げております。党の指導者とか私営企業家、あるいは共産党員の国有企業管理者層という、現代中国の最上層を占める階層が急速な融合、一体化を進めているわけです。

これを、私は、経済的な実力だけでなく、政治的な発言力を持つ新しい富を持つ人、「新富人」の中国における誕生であり、彼らがいまや中国の支配者になったと考えております。

「格差」は政治問題

結論を申し上げます。

中国の改革・開放は中央党校の機関誌が指摘している通り、富の蓄積でも分配でも二重の不公平をもたらしております。そのプロセスで最大の受益者が共産党幹部であることは、あまりにも明白であると思います。このことは、中国の所得格差、いわゆる格差が、経済的な不平等にとどまらない、深刻な政治問題であることを示していると私は思います。

胡錦濤政権も、最近、1993年から据え置かれてきた所得税の課税最低限を引き上げるなど、所得格差の是

正に取り組みを強めています。しかし、現実の政策の動向をみますと、所得格差の根源といってもいい、不動産バブルの規制や、資産税・相続税の創設などは大きな抵抗にあっている。中国はいまだに固定資産税はありませんし、相続税もないんですね。だから、お金持ちはそっくり自分の資産を子供に受け継がせられるのです。

資産税・相続税を創設し所得の再分配を図れ、という声は非常に強いのですけれども、それが出るときにつぶされてしまう。それから、朱鎔基（前首相）さんがいわれた、国有企業株を売却して社会保障のファンドをつくるという政策があったのですが、これはいまだに実現しておりません。非常に抵抗が強いのですね。

結局、所得再分配に向けた政策は、ことごとく新富人を代表する党内勢力の抵抗に遭っているというふうには私は思います。端的に言って、現在の胡錦濤対江沢民グループの対立というものも、一面からみれば、共産党内部で始まった新たな社会階層の抗争である、というふうにみることができるかもしれません。胡錦濤政権がもし、こうした圧力を排除して、公正に向けた歩みを進めなければ、現在の中国の格差が、共産党政権の命運を左右しかねない重大な危機をもたらす可能性を、私は排除できないと思います。

最近の中国の情勢をみますと、私はやはりポスト「天安門事件」体制の行き詰まりということを強く感ぜざるを得ないわけです。皆さん、ご案内のように、中国の改革・開放は、1980年代に計画経済のくびきにつながれていた生産力の開放に成功し、共産党独裁の政治体制改革に手をつけるところまで前進しました。

鄧小平さん自身、1980年代の半ばには、政治体制の改革なくして改革・開放の進展はあり得ないと断言したこともあります。ですから、鄧小平さんの後継者たる胡耀邦（元総書記）さんとか趙紫陽（元総書記）さんというのは、非常に政治改革に積極的であったわけですね。

ところが、ご案内のように、胡耀邦さんは民主化デモに対する対応が手ぬるかったということで失脚し、また、趙紫陽さんは天安門事件に対する対応の責任を問われて、結局、彼も失脚し、最後の後継者に選ばれたのが保守派にも受けがよい江沢民（前総書記）さんであったわけであります。

「政治は保守、経済は改革」の矛盾

鄧小平さんは、天安門事件の恐怖から、「安定は一切に優先する」と非常に強調されまして、政治改革はもう論議するな、政治改革について話す暇があったら、生産力を上げろということをしなされました。江沢民さんは結果的にその教えを墨守し、「政治は保守、経済は改革」といわれる政策を21世紀の初頭まで持ち込んだ

わけであります。

こうした矛盾がいつかは爆発するといわれながら、中国は外国の投資と輸出に支えられて経済発展を遂げ、少なくとも表面的には繁栄を謳歌しているようにみえます。しかし、このプロセスは、一面でいえば、政治的には権力の分権化につながるような一切の改革を禁圧して、共産党の専制体制、共産党員の特権体制というものを堅持する体制であったわけであります。

結果的に、それが経済成長の果実というものを、先ほどから申しあげているように、一部の共産党幹部が独占し、その反面、農民を初めとする経済成長の恩恵にあずかれない、しかも、格差の拡大に対して非常に不満を持つ階層というものを生み出してきたわけであります。

江沢民さんは、一方で、1990年代の半ばから、それまでの共産主義思想、社会主義の理想にかわって「愛国」をキーワードとする、いわゆる「愛国主義教育」というものを徹底して社会、学校の中で推し進めたわけであります。この教育は中国の国力の充実とともに自尊心を高める中国の民衆にも受け入れられた。

その一つの結果として、2005年春の「反日」デモでは非常に排外的な気運が中国の都市にあふれたわけですね。これは非常に奇妙なことで、例えば、上海に行くと、外国ブランドの看板が街中に溢れている。中国沿海都市の繁栄を支えているのは、外国資本の投資であり、あるいは外国の投資した企業であるわけです。

そういった街の中で、反日とか日貨排斥、非常に排外的なデモが外国ブランドの製品、これは実際には中国でつくられたものですが、目を敵にして暴走する。非常にグロテスクな事態が起きているわけであります。

これらの排外的な動きは、本来は経済成長を最優先にしてきた共産党政権のプラグマチックな外交政策を左右し、最近のAPECにみられますように、日本とは首脳会談にも外相会談にも応じないという、硬直した対応としてあらわれてきているわけであります。

私は、これらの一切が、90年代以来の経済の自由化、市場化は放任しながらも、政治だけは一元的支配を強化していく、政治改革は一切抑圧していくという、政策が招いた当然の帰結だというふうに考えております。

国内における極限なまでの格差の拡大、排外的な民族感情の高揚による排外主義の跋扈（ばっこ）こそが天安門事件を開き直った共産党体制の帰結であり、その統治能力、いま風にいえばガバナンスというものが行き詰まりを迎えていると申しあげて、話を終えたいと思います。

ありがとうございました。（拍手）

伊波新之助（朝日出身） 王毅中国大使も日本に着任して、このクラブでしゃべったときには、確かにいまの矛盾がたくさん広がっていてとても困っているから、日本よ、助けてくれ、というニュアンスを私は感じ取ったのです。江沢民さんの、経済の改革は進めるけれども、政治の改革は進めないという、途中までの状態は、その後、胡錦濤さんになってから、どのような展望がこれからあるというようなことなんでしょうか。それが進みつつあるのか、成功しつつあるのか、あるいは、いま、行き詰まっていることはわかりましたけれども、これからの展望といいますか、胡錦濤さんの個人的な資質あるいは人柄というものも、多少は私は期待できるんじゃないかなとも思っているんですが。

胡錦濤政権への評価

清水 私自身も胡錦濤政権に対しては非常に希望を抱いておりました。特に2003年、いわゆるSARS（新型肺炎）騒動で、江沢民前主席をはじめとする上海グループの多くの指導者が病気の蔓延している北京を去り上海に逃れ、胡錦濤主席、温家宝首相、あるいは先に、小泉首相との会見のドタキャン騒動で有名になった呉儀副首相、こういった胡錦濤に近い指導者たちがSARS対策の先頭に立った。その中で非常に権威を高め、しかも、SARS問題そのものが実は中国の政治改革、報道の自由の問題に直結する問題でありまして、この問題をきっかけに情報公開が2003年の春から夏にかけて非常に推進されたわけでございます。

しかも、胡政権に期待が高まったのは、周正毅事件もありました。当時、上海一の金持ちといわれておりました周正毅さんという実業家が、上海の一等地の払い下げを受けたことをめぐる汚職疑惑で、党の中央規律検査委員会が上海に出張って行って捜査する。中央規律検査委員会というのは、一般の公安機関ではなくて、日本でいえば東京地検特捜部にあたる最強の捜査機関であります。

私自身が上海で得た情報では、現職の副首相と上海市党委員会幹部とか、あるいはその子弟などが、周正毅事件の汚職に絡んでいるというものがありました。そこで、これはやはり胡錦濤体制が従来の体制に対する挑戦状をたたきつけたのか。捜査の進展によっては、共産党内部の権力闘争あるいは政治的な主導権争いに大きな影響を与えるのではないかと非常に期待が高まったわけであります。

この期待は、実は、中国内部におけるたくさんの知識人の期待とも共通のものであったと私は信じており

ます。ところが、ご案内のように、周正毅事件は途中で挫折して、捜査をめぐる妥協が成立したのかどうかわかりませんけれども、周正毅さんが証券市場に対する虚偽申告という形式犯罪で懲役3年の判決を受けただけで終わりました。逆に、この問題を告発して上海市の土地払い下げの実態を中国などの報道機関に告発して闘った弁護士が、あるうことか国家機密漏洩罪で懲役三年の判決を受けるという、非常に意外な事態に帰結したわけであります。

この事件は、ちょっと宣伝になりますが、私が書いた「中国『新富人』支配」(講談社)という本の中で詳しく書きましたので、もし、ご関心のある方は見ていただきたいと思います。

そのころから胡錦濤政権の進み方にちょっと疑問が生じてきた。また胡錦濤さんの農業問題の重視、それから親民路線、貧しい人、恵まれない人を大切にする姿勢が、一面ではこれまで強権支配の中で隠蔽されてきたいろんな問題が表面化することを促し、先ほど申しあげたように、集団事件は、2003年から2004年にかけて非常に増加していきます。社会矛盾が表面化し陳情やデモが絶え間なく、起きていきます。天安門広場でも陳情の人たちが逮捕される事件が続いています。

先ほど申しあげた反日運動も、実は、その一環かもしれないけれども、大衆の動きが表面化していく中で、いまの政権が次第に硬直化した姿勢をとるようになるんですね。

特に2004年の後半あたりからことしにかけて、社会矛盾の顕在化を抑え、しかも、社会矛盾を告発しようとする知識人の言論を統制する。それだけではなくて、本来、胡錦濤政権の持ち味であった報道の開放が後退し、非常に統制が厳しくなっている。

せっかく出てきた新しい報道の芽、批判報道は、ある記者の言葉をかりると、10本あったら7本はだめが出る。3本載ればいい方だとも言います。インターネットは、この間の報道の自由、情報の公開で大きな役割を果たしたんですが、それに対しても政府の意向に反し大衆運動を呼び掛ける書き込みをした者は逮捕するし、それを載せたプロバイダーまで罰するというような、非常に厳しい統制が行われていきます。

このため、胡錦濤政権に対する期待が裏切られたという感情が国中で広がっております。中国の知識人、学生の中に、結局、胡錦濤も江沢民と同じか、もっと伝統的なマルキストだったのではないかという疑問が出てきたし、海外でも同じ見方が広がっていくわけです。

いまの胡錦濤政権の態度は、いろんな社会矛盾が表面化し党内の権力闘争も厳しい中での緊急避難的な一時の強硬姿勢だという見方もあります。どちらが正しいのか、それはもうちょっと政権の動向を見なければ

わかりません。

まだその見極めはつかない段階ですけれども、胡錦濤政権も非常に国内外の目を気にしていて、最近、胡耀邦生誕90周年の追悼行事をやりと言い出しました。11月20日に大規模な胡耀邦追悼の大会を開くという案内を各部門に通知し、招待状まで出たそうです。

ところが、実際には、これは党内で非常に反発を食らいまして、追悼活動の規模を縮小せざるを得ない。開催日も前倒しになって、規模も最初、二千人といったのが三百人ぐらいになるのではないか、あるいは胡錦濤自身は出ないのではないか、という見方が強まっています。

この一つをみても、党内のパワーゲームというのが非常に厳しいことがうかがえます。ことの本质は、いま、胡錦濤さんが、非常に評判が悪いことを自分もわかっていて、胡耀邦さん、これは改革派の星、政治改革の星といわれた人なんですけれども、この人の威をかりて、何とか自分のイメージを変えよう、あるいは胡耀邦の支持勢力を味方につけようとしているのではないのでしょうか。

では、天安門事件の評価を変えるのか、あるいは民主化運動に対する評価を変えるのか。それは絶対にできないわけですね、いまの状況では。それにもかかわらず追悼大会をやるというのは、結局は胡耀邦の威をかりて自分のイメージアップと権力基盤の拡大を図りたい。そのこと自体に、私は胡錦濤の窮地に追い込まれた立場を感じます。また、彼自身がそういうことを考えるならば、むしろ、それは彼の強さのあらわれというよりは、弱さのあらわれではないかというふうに判断しております。

結論からいえば、胡錦濤政権に対する評価は、もう少しみてみないとはっきり断言できないということでございます。

花井喜六（中日・東京出身） 反日の原因となった靖国問題ですが、ポスト小泉としては安倍政権が有力視されている。そうすると、2代連続して靖国で中国と対立するという事態になるわけですが、中国は安倍政権登場を警戒しているのでしょうか。安倍政権が実際に登場したら、どのような新たな対抗手段・対決姿勢を出してくるのでしょうか。

靖国問題

清水 靖国については少し取材しておりますので、きょうの中心テーマとは外れますが、あえて申し上げます。胡錦濤政権は、当初、靖国問題の外交的な優先順位を下げて、日本側に歩み寄ろうとしたんですね。これは、2002年から2003年にかけて日本の雑誌とか新聞でよく話題になりました「対日新思考」とい

われるような発想が、明らかに胡錦濤政権の発足当初はありました。

例を挙げると長くなるのですけれども、二〇〇三年五月にロシアのサンクト・ペテルブルグで最初に胡錦濤さんが小泉さんにお会いになったときに、靖国問題には一切触れない、中国は長期的な視野から、高度な戦略的な観点から対日関係を考えるという、非常に前向きな姿勢を示されたわけです。

その半年ぐらい前のメキシコのAPECにおける江沢民・小泉会談では、通訳を交えわずか45分の会談で三回も江沢民さんが靖国に行くのをやめろ、やめろといった、ということが非常に話題になっておりまして、胡錦濤さんの対日姿勢が変わったのではないかと大きな期待を抱かせました。

現に、その年は李肇星外務大臣とか呉邦国全国人民代表大会常務委員長などを次々と日本に派遣して、中国は個別問題にこだわらず、戦略的な観点から対日関係を重視している。小泉政権下でも中日関係を発展させようとしているという非常に前向きな姿勢が示されたわけですね。

ところが、ご案内のように、その年の夏から、中国でさまざまな反日気運が高まる。チチハルの旧日本軍毒ガス流出事件。それから、北京 上海間の高速度鉄道に対する新幹線導入計画に対してネット上の反対署名が始まる。それから九月には、例の広東省珠海での集団買春事件というのが起きました。十月には、西安西北大学で、恐らく建国史上初めての反日暴動が起きました。

さらに、小泉さんが中国側の前向きのサインに一切こたえることなく、十月初めのインドネシア・バリ島における温家宝首相との会談の後、温家宝さんが靖国問題に触れない配慮を示したにもかかわらず、帰りの飛行機の中で記者団に対して「来年も靖国には行く。そのことは中国側もわかっている」というようなことを公言されました。その結果、温家宝さんは全くメンツを失って、国内で激しい批判にさらされる。

そういう中で、胡錦濤、温家宝政権が江沢民政権との違いを示そうとした対日外交というのは、これをあえて「新思考外交」と私は名づけているのですが、2003年の12月までに挫折の憂き目をみて、2004年からは靖国問題が再強調されるようになる。

2004年に中国側がやったことは、主に経済の領域で、例えば北京 上海の高速度鉄道について、このままでいくと新幹線を決められなくなる。靖国をやめたらすぐにでも決めていいとか、あるいは国有企業とか政府発注のプロジェクトに関して、日本企業を一定外すというような形で、経済の圧力をもって政治を変えさせようとしたのですね。

それが2004年には、実は、かなり功を奏しまして、

経団連はじめ各経済団体のトップが靖国問題について小泉さんに再考を促す。小林陽太郎さんという日中友好21世紀委員会の日本側座長が靖国に対する反対をはっきり表明したり、北城格太郎経済同友会代表幹事が靖国問題について小泉さんを批判したりということがございまして、2004年の秋のチリAPECにおける日中首脳会談では、小泉さんも態度を一定変えて譲歩するわけですね。胡錦濤主席との会談後、態度を変えて、その後、挑発的な言質は弄さなくなる。つまり、いまに至る靖国参拝については「適切に処理する」の一点張りになるわけですね。

実は、そのときに胡錦濤・小泉会談をめぐって中国の党内は真っ二つに分かれておりました。日本は中国側に対して、小泉さんの考えは変わらないということを事前に言っていたために、胡錦濤が会談に応じるかどうかをめぐり共産党内で激しい論争があった。中国の外交部も反対した。それにもかかわらず、胡錦濤さんは自分の決断で小泉さんと会って、靖国問題を適切に処理してほしいということを言われたわけですね。その段階になってもなお、胡錦濤さんは江沢民のラインとは違う路線を歩もうとしたんですね。

ところが、ことし(2005年)の春以降、いろいろな反日的な動きが表面化してくる。この根本原因は、詳しく話すとまた一時間半ぐらいかかってしまうので、簡単に申しあげますが、昨年(2004年)の新防衛大綱における中国問題言及、それからいわゆるEUの武器禁輸解除に反対する日本政府のロビー活動、李登輝前台湾総統の訪日許可、あるいは尖閣諸島に政治団体が立てた灯台の政府管理、そして決定的だったのが、ことし二月の2プラス2における日米共通戦略目標での台湾問題への言及であったわけです。

これによって、共産党指導部は、日本は対中強硬路線に政策を変えたんだと判断しました。特にそれが中国の核心的利害がかかわる台湾問題について表面化したことに、非常に強い危機感を持ちまして、胡錦濤の対日接近路線というのは否定され、強硬派が主導する局面を迎えたわけであります。

こうした共産党の方針転換によって、結果的に反日デモあるいはネット上の国連安保理常任理事国入り反対署名という形で、民意を使ったキャンペーンが始まった。ところが、ご存じのように、反日デモというのは、一たん解き放すと、共産党指導部の思惑を超えてどんどん盛り上がってしまいまして、慌てて途中で抑えにかかるという失態を演じたわけであります。

ただ、それを抑える一方で、やはり対日姿勢は強硬にならざるを得ない。非常に厳しいラインというものが、ことしの春以降出てきております。その中で、靖国問題について、とにかく小泉さんは参拝をやめてほしいということを強硬に言うてくる。

小泉さんも、中国や韓国の批判を考えなかったわけではございません。ことし10月17日の参拝は、すでに皆さんご案内のように、一国民としての参拝を明確化する。それから、それに先立つ国会答弁でも、戦争犯罪人をA級戦犯とまで呼んで、東京裁判を受け入れることを明確にする。あるいは8月15日には過去への謝罪というものをもう一度表明し、また、参拝そのものも非常に簡素化した「一国民としての参拝」を強調する形式で行ったわけであります。

これが胡錦濤が対日関係改善を主導した2年前に行われていたら、相当の成果を上げたと思うのですが、いまでは全くの手おくれだったと思います。その意味で、日本の外務省とか官邸の責任は極めて大きい。2年前に胡錦濤主席から出されたサインを日本政府は無視して、結果的に中国内部の強硬派の台頭を助け、いま、強硬派が指導する局面で譲歩を示しても、その譲歩は全く効果がない。むしろ、強硬派が、このまま圧力をかければ小泉は参拝を断念するというミスカリキュレーションをする結果を招いたのです。

ですから、小泉さんの10月17日参拝以降の中国の声明というのは、過去のいずれの参拝よりも厳しい、非常に小泉さんに対する攻撃的な声明になったわけです。小泉さんの方もそれに対して、反発し今回、官房長官にも外務大臣にも靖国参拝推進派を起用し、1985年以来の首相、官房長官、外相の参拝は控える、という日中外交当局間の暗黙の約束にはこだわらない、それにとらわれない姿勢を示したわけですね。

それに対して中国は、今回、APECでは、去年は応じた首脳会談にも、また外相会談にも応じない。しかも、外相がヒットラーの例えまで出して小泉を批判するという、非常に強硬な姿勢に出ているわけです。

私は、最近、中国へ行きまして、いろんな安全保障関係者、外交関係者とオフレコベースで懇談を重ねたんですけども、端的に言って、中国側は靖国では絶対に譲歩しない、という考え方だそうです。ある国防関係者の言葉をかりますと、小泉の後にだれが首相になろうと、安倍がなろうと、麻生がなろうと、日本は3年以内に靖国参拝を断念せざるを得ない。日本は中国、韓国の批判にさらされているだけでなく、アメリカも靖国参拝に懸念を表明しているように、非常に国際的に孤立している。だから、中国は歴史と台湾を結びつけて圧力をかけ続ける。それによって、日本の指導者に靖国参拝を断念させるというのが、今の中国強硬派の指導するラインであります。

ですから、当面、日中関係は好転の見込みはないというのが私の結論であります。ただ、この局面がいつまでも続くということは、むしろ現実的ではなくて、やはりいずれかの時点で、日本側でも中国側でも反省の動きがあらわれてくる。中国でいえば、やはり二年

後の第十七回党大会で江沢民グループの多くが引退し、あるいは更迭され、胡錦濤の主導権が確立する。また、日本でいえば、次の政権がどうなのかにもよりますが、日中、日韓関係が非常に行き詰まることになれば、やっぱり福田（康夫）さんとか、あるいはいまい山（崎）拓さんなどが主張しているような、アジア外交を重視する動きが表面化してくる。ある局面で対中政策の調整が行われる可能性が、むしろ高いというふうに感じております。

緒方四十郎 対日関係は別として、中国と外国との関係ですが、お話になった終わりのところで、非常に排外思想が大きくなっているというお話ですが、この間、シカゴのエコノミストのデールというのが来まして、外人記者クラブで奥さんと一緒に話をしたときに、中国は日本と違って直接投資を物すごく外国から入れている。つまり、外資依存型だ。そこがまた中国の弱みだから、日本とは別として、中国は完全に排外政策はとれないんじゃないかということをいってあったんですけども、そう思われるかどうか。つまり、中国の強みは外資が入っていることです。それが、弱みといったらおかしいけれども、外交政策がやや妥協的になるんじゃないか。

2つめは、このクラブにOECDかIMFの人が来まして、中国の審査の報告をしたときに、僕の記憶が間違いなければ、中国はもっとアーバニゼーションを進めた方がいいというようなことをいったと思うんですが、いまのお話を伺うと、どうもその処方箋が正しいのか、正しくないのか。どう思われますか。

外国資本への動き

清水 二つとも非常に大きい問題で……。

まず、確かにおっしゃるとおり、中国の経済発展というのは外資に非常に頼っている面がありますので、政権としては、極端な排外的な行動とか、あるいは対外協力路線はとりにくい、これは間違いのない事実であります。

ところが、この間、先ほど申しあげましたように、非常に注目すべきなのは、中国で一般の民衆レベルにとどまらず、産業界の中に排外的な動きが強まっているのです。

2001年のWTO加盟以来進められてきた市場開放措置、そのときのいろいろな外国に対する誓約が、2005年から2006年にかけて、多くが実現する中で、中国の民族産業が非常に危機感を強めています。

例えば今回の反日デモでも、日貨排斥運動を見ると、学生、市民だけではなくて、中国チェーンストア協会という、コンビニとかスーパーストアの全国団体ですけれども、そこが組織決定でもって日貨排斥運動

に参加しています。

彼らにとって、いま、日本のコンビニとかスーパーがどんどん進出しているのが非常に脅威になっている。一時的に日貨排斥をやって、安くて品質のいい日本製品が入らなくても、結果的に日本の進出に打撃を与えればいいということで、組織決定でもってデモに参加している。

ですから、ことし（2005年）の4月2日に一連の反日デモが四川省成都におけるイトーヨーカ堂の襲撃から始まった。あるいは、深圳のジャスコが襲撃されている。これは非常に示唆的な事態ではないかと思えます。

それからもう一つ申しあげますと、昨年（2004年）のサッカー・アジアカップの「反日」騒動で、なぜ、重慶からあんな騒ぎが起きたのか調べていきますと、地元のあるバイクメーカー、ホンダと商標争いをしていて、問題のサッカー場でどうもいろんな形で動いた、という未確認情報があるんです。

そのメーカーは二輪だけじゃなくて、四輪まで進出して、日本企業と市場競争をやっている。そのトップは非常に有名なサッカー狂いで、地元でもたいへん有力者であるといえます。その地域でああいう騒ぎが起きているのは偶然とは思えないのです。

最近、北京の空港に行きますと、デジタルカメラとか、あるいは携帯電話などで「愛国」をうたったブランドの広告が出ているんですね。つまり、愛国を旗印に掲げたブランド戦略で外国製品、外国ブランドの製品との市場競争で勝とう。そういう動きが、企業レベルでも出てきている。

一般大衆の中でも、グローバリズム、グローバル化の進展というものは、決して自分たちにメリットをもたらさないという感情が広がっている。欧米でも日本でも起きている、反グローバリズムの動きとつながるような外国商品排斥、外国排斥の動きが中国で起きていて、そのコンテキストからとらえれば、今回の反日運動も決してアナクロニズムではなくて、現在の中国の抱えている問題を象徴し集約して表現した問題ではないかと思えます。

二つ目の問題ですが、確かに中国で農民を豊かにする方法として都市化が叫ばれている。都市にどんどん人々を受け入れて、彼らに都市で雇用を与え、そして豊かにしようということですが、ただ、注意しなければならないのは、中国でいわれている都市化というのは二種類ありまして、中国語でいう「城市化」と「城鎮化」という区別があるのです。

城市化というのは、いわゆる都市化で、大都市にどんどん農民や地方の人が入ってきて、新しい雇用を創出するというのですけれども、城鎮化というのは、城

鎮、農村地域の市街地に農民を集めて雇用の場を創出する。前者の城市化ということには、いま、政権は非常に警戒しています。

というのは、一度に農民たちが入ってきますと、都市がとてもそれを支え切れない。治安問題にもつながりかねないし、そういう人たちに十分な雇用も生活条件も提供できない。いわゆる第三世界、南米で起きているような大都市の底辺の人たちの反乱というものを招く恐れもある。また、都市住民の彼らに対する反発も非常に強いものがあります。

中国は決して城市化を目指しているわけではないんですね。城鎮化を進めているわけです。ある農業担当の政策担当者に聞きましたら、政権の本音は、若いときは大都市に来て働いてもらって、お金をためて城鎮へ帰って、地方の市街地で家を買って、そこに住んでほしい。そうすれば、ある程度人口を吸収できるし、雇用の場があると話しておりました。中国という都市化というものは、その中身を明確にしないと、先進国あるいはOECDなどのいっている都市化とは違った概念であるという可能性が高いと思います。

辻康吾（毎日出身） きょうは農民問題を話され、あるいは地方幹部の問題、それ以外、腐敗問題、環境問題、エネルギー問題、教育問題。で、将来、8年、オリンピック、10年、万博を機会にと、いろんな議論はありますが、単なる可能性として、もし、この状態で大きな変動が起きるとしたら、その分野はどこか。あるいはいま指摘されていない分野もあり得るか。別にそれで一札とるといようなことはいたしませんので、お考えのほどを伺いたいと思います。

大変動の可能性

清水 そういうことは大先輩の辻さんに聞きたいですけども……。私も占い師ではありませんので、何がどこで起きるかということは予言する能力は持ち合わせないのです。

格差の問題一つとっても、非常に深刻である。しかも、いま、私がある意味で一番心配しているのは、表面上の都市における繁栄ですね。皆さん、北京、上海に行かれて、行くたびにすごいビルが建って、高速道路が延び、先進国みたいに都市生活はレベルアップしている。少なくとも大都市にいる1億から2億ぐらいの人はその成果を享受している。ところが、その人たちというのは、結局、農民の状況とかにはほとんど関心がない。

昔だったら、都市にも農民の集まる自由市場がいっぱいあったんですが、そういう見た目に美しくないものは、北京でも上海でも一掃されていて、市民はスーパーできれいな袋詰めの野菜を買うことが都市生活の

スタイルになってきて、ほとんど農民には関心がないというのが実情だと思います。農村に興味を持って行くのは研究者や外国人ぐらいで、北京や上海の人が貧しい農村へ分け入っていくということは、いま、ほとんどない。

中国の社会の中で意識の断裂というものが起きて、沿海地区の一部の人たちは、非常に豊かで強い中国になったとい錯覚に陥っている。つまり、表面の姿にすぎない中国を、実際の中国と錯覚して本当の姿を見失っていく。

それが、いま、党の政策レベルにまで表われてきている。例えば対外政策一つとっても、鄧小平さんがあれだけ強調したように、要するに、「韜光養晦（とうこうようはい）」と中国語でいうのですが、自分の能力をひけらかすな、力を蓄えろ、決して一方の旗頭になると思うな、と天安門事件以来、口を酸っぱくして言ってきた外交的な立脚点が、いま、見失われようとしている。例えば日本の国連安保理常任理事国入り問題でも非常に激しい反対のロビーイングを行う、今度のAPECでも、首脳会談はともかく、外相会談まで応じない。しかも、それについて李肇星外相がああやって国内向けに見えを切って、それでいい気になっているといった言葉が過ぎるんですが、それでいいと思っているというのは、非常に危険な状況じゃないでしょうか。

つまり、指導部が自分を見失っている。全員が自らを見失っているとは思いますが、少なくとも、いま、出ているラインというのは、非常に中国の実情からかけ離れた背伸びした外交的な姿勢を示し、しかも、その中で理性的な人たちの声が弱まっている。二年前の「対日新思考」を呼び掛けたような人たちは一言もいえない。

本来だったら、中国はこんな外交をやっちゃいけない、韜光養晦外交じゃなきゃいけない、という人はごく少数になっている。そういう意味では、冷静な理性的な声というものが、いま、中国の中で出しにくくなっているということは、非常に危険なことではないか。

先ほど、どなたかのお話にもありましたように、中国の状況からみれば、まだまだ経済、環境、それから資源、いろんな領域で周辺諸国、その中でも特に日本の援助、協力が必要なのに、中国ではそういったものはなしで済む、そんなことは相手にもしない、というような意見まで出てきている。こういった外交と内政の齟齬というものが中国の変動のきっかけになる可能性があるのではないか。

具体的にはどうなるかわかりませんが、国内向けには外交でも非常に強いことを言わざるを得ない。その姿勢を一般大衆がタテにとって、今回の反日デモのように対外強硬政策を要求する。

このために、政府が本来、決して中国の国益にならないような外交的な強硬姿勢を取る。これは日本や米国との関係、台湾問題、あらゆることが考えられるわけですが、それが無理をきたして、かえって政治体制の動揺や変動の引き金になる、そういうケースが一つの可能性としてはあり得るのではないかと私は感じております。

もちろん、いまのままの政治体制というものが全く変わらずに、右肩上がりの成長が続いていくというのは、かえって非科学的というか、不自然な見方でありまして、やがてはいまの社会の状況に合わせた政治変動というものが起こる。それが共産党体制を存続させる形になるのか、あるいは共産党体制自体が問われるようになるのか、それは神のみぞ知るでありましょう。けれども、最後に申しあげたいのは、これからは政治がカギだということです。政治を真っ正面から取材し、あるいは研究し、その政治変動に備えるのが私どもの任務だというふうに感じております。(文責：編集部)

清水美和(しみずよしかず)

1977年4月：中日新聞社入社

1989年3月～1990年12月：香港特派員

1991年1月～1994年3月：北京特派員

1995年8月～1996年6月：米コロンビア大学
東アジア研究センター客員研究員

1997年2月～8月：香港特派員

1999年1月～2001年12月：中国総局長

2002年1月～現在：東京本社編集局編集委員

著書：

『中国農民の反乱 昇竜のアキレス腱』(講談社、
2002年 第15回アジア太平洋賞特別賞)

『中国はなぜ「反日」になったか』(文春新書(2003年))

『中国「新富人」支配 呑み込まれる共産党国家』(講
談社、2004年)

『驕る日本と闘った男 日露講和条約の舞台裏と朝
河貫一』(講談社、2005年)

『中国が「反日」を捨てる日』(講談社+ 新書、20
06年1月刊行予定)